

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)  
「広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究」  
分担研究報告書

保健所設置市課題に関する研究

研究分担者 永井仁美 大阪府健康医療部保健医療室 副理事  
白井千香 枚方市保健所 所長  
犬塚君雄 豊橋市保健所 所長  
松本珠実 大阪市阿倍野区保健福祉センター  
保健副主幹兼保健福祉担当係長

**研究要旨：**熊本地震では、熊本県と熊本市の関係など、大都市制度特有の課題があることも明らかとなった。本研究においては、都道府県と保健所設置市との関係や役割分担など多様な特性を有する保健所設置市問題について DHEAT 活動要領への反映を目指した。全国衛生部長会によるアンケートに併せて特別区保健衛生主管部長会および全国政令市衛生部局長会の協力により同アンケートを実施し、DHEAT 活動要領案に保健所設置市および特別区の役割や、都道府県との関係性を記載するなど反映させた。

**研究協力者：**前田秀雄（渋谷区保健所長）宮園将哉（大阪府富田林保健所長）撫井賀代（大阪市健康局医務監）藤田利枝（長崎県県央保健所長）瀧上史（熊本市東区役所保健子ども課）

#### A. 研究目的

熊本地震では、熊本県と熊本市の関係など、大都市制度特有の課題があることが明らかになった。保健所設置市が増加の一途をたどる中、都道府県と保健所設置市との関係やそれぞれの役割など多様な特性を有する保健所設置市問題について課題の考察をし、DHEAT 活動要領への反映を目指す。

#### B. 研究方法

広域大規模災害時における保健所設置市課題を検討するにあたり、全国衛生部長会における「災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）活動要領（案）」を用いた。全国衛生部長会による「災害時における DHEAT 等の応援・受援に関するアンケート」に併せて、特別区保健衛生主管部長会および全国政令市衛生部局長会の協力により、H29 年 8 月に同アンケートを実施した。

また、政令市保健所長連絡協議会（H29 年 10 月）における提案議題「大規模災害時の保健所本部機能について」から得られた中核市および保健所政令市の現状を整理した。

#### C. 研究結果

アンケート結果から見える傾向や課題等を保健所設置の類型別に分析した。例えば、「DHEAT が制度化された後の DHEAT に係る地域防災計画の修正について」は、指定都市、特別区では、「すでに位置づけている」・「修正の予定あり」・「検討中」と回答した自治体が大多数であったが、その他の保健所設置市においては、14%が「修正の予定なし」と回答しており、DHEAT に対する理解が一部の市では、十分でないことがうかがえた。

県・市との関係については都道府県との情報共有を重視している指定都市が大半であり、保健医療救護体制に関しては都道府県に指揮系統を統一するイメージを持つ指定都市が多いと考えられた。

また、政令市保健所長連絡協議会での議論からは、災害時に限らず保健所と本庁または都道府県との業務分担や連携について、保健所業務といっても一律ではなく、人口規模や地域の社会資源などの状況から地域性や特徴があることがわかった。

#### D. 考察と今後の課題

アンケート実施時期が平成 29 年 8 月であり、「大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について」（厚生労働省平成 29 年 7 月 5 日発）の通知後から日が浅かったこともあり、地域防災計画等の修正予定について検討中とした自治体が多く、修正予定なしと回答した保健所設置市も一定

存在した。DHEAT と保健師チームの所管部署についても、都道府県や指定都市の回答とは違った傾向が保健所設置市で見られるなど、類型別・規模別のみではなく組織的な仕組みによる部分が多いことが推測された。

次年度においては、各自治体における保健所業務の濃淡や優先順位、社会資源の状況を鑑みた課題と対応策（メリット・デメリット）などを探りたい。そのためにも、各自治体における災害時の組織体系・連絡体制のスキーム図等を収集し、指定都市・特別区を含む保健所設置市と都道府県との関係を整理するとともに、まだスキーム図等が作成されていない自治体においては、考えるきっかけとしたい。

**E. 健康危険情報**

（該当なし）

**F. 研究発表**

（該当なし）

**G. 知的財産権の出願・登録状況**

（該当なし）